

【新たに建て替えた場合との比較】

		免震工法 (本市が採用する)	新たに建て替え
	総事業費	約32億4,145万円	約110億円 (本庁舎+総合福祉保健センター) ※周辺市の庁舎建替設計金額 浦安市庁舎 約119億円 習志野市庁舎 約107億円
各々の方法の課題に対する長所・短所	市の財政負担	事業費の財源として、国の緊急防災・減災事業債の制度が活用できるので、市の実質的な負担額は、約11億5,000万円(この制度は平成28年度で終了予定) ※比較検討を行った当時の状況	事業費の財源として、国からの交付金等は見込めないため、市の実質的な負担額は、約110億円 ※比較検討を行った当時の状況
	市民サービスに与える影響	現庁舎は、駅に至近であるとともに、市の中心部にあることから利便性が高い。 (今後60年程度の使用が可能)	現庁舎敷地内には建て替えのスペースがなく、建て替えの場合は移転することになるので、現状の利便性を確保することができない。
	大規模地震発生の可能性が高まっている中での事業期間の短縮	平成29年6月までの約2年3ヶ月で事業完了	移転候補地の選定、用地の取得に多くの時間を要するため、用地取得後の建築工事の期間も含めると、事業期間は長期化する可能性が高い